



KENMEI GAKUIN

2025年度 事業報告書

学校法人賢明学院

賢明学院高等学校 全日制課程
賢明学院高等学校 通信制課程
賢明学院中学校
賢明学院小学校
賢明学院幼稚園

目 次

法人の概要

◆建学の精神	・・・	2
◆設置者並びに設置する学校	・・・	3
◆役 員	・・・	3
◆評議員	・・・	3
◆沿 革	・・・	4
◆歴代理事長・学院長・園長・校長	・・・	5
◆設置するコース及び授業料等納付金	・・・	6
◆教員数並びに生徒・児童・園児数一覧	・・・	7
◆組織図	・・・	8
◆関西学院大学との協定と関西学院大学特進サイエンスコースの設置	・・・	9

事業の概要

◆事業計画についての実施状況報告		
2025年度事業計画及び事業実績の概要	・・・	10

財務の概要

◆計算書類についての概要	・・・	11
--------------	-----	----

2025年度計算書類

◆貸借対照表	・・・	12
◆事業活動収支計算書（事業活動収支内訳表含む）	・・・	13
◆資金収支計算書（資金収支内訳表含む）	・・・	14
◆財産目録	・・・	15
◆財務分析	・・・	16

2025年度附属明細書

◆事業報告書附属明細書	・・・	17
-------------	-----	----

2025年度監査報告書

◆監事による監査報告書の写し		
----------------	--	--

＜法人の概要＞

◆建学の精神

キリスト教的人間観・世界観と一人ひとりの人格を何よりも尊重する。

創立者マリー・リヴィエの教育精神を継承し、世界の平和と発展に自ら貢献できる人間を育成する。

＜創立者：聖マリー・リヴィエ＞

1768年 12月 モンプザ（仏）にて生誕

1795年 11月 サン・スルピス会 ポンタニエ神父よりAM（AVE MARIA）の
印章を拝領 修道院のシンボルとする

1796年 11月 聖母奉献修道会創立

1838年 2月 ブール・セント・アンデオールにて帰天

1982年 5月 教皇ヨハネ・パウロ2世より列福

2022年 5月 教皇フランシスコより列聖

◆マリー・リヴィエの肖像



◆AM（アヴェ・マリア）をあしらった賢明学院の校章



◆設置者並びに設置する学校

設置者：学校法人賢明学院

代表者：理事長 高島 政行

所在地：大阪府堺市堺区霞ヶ丘町四丁 3-30

(連絡先：法人事務局 電話 072 - 243 - 8001)

設置する学校：以下の4校

学校名	所在地及び連絡先	
賢明学院高等学校	大阪府堺市堺区霞ヶ丘町四丁 3-30	電話 072 - 241 - 1679
賢明学院中学校	大阪府堺市堺区霞ヶ丘町四丁 3-30	電話 072 - 241 - 1679
賢明学院小学校	大阪府堺市堺区霞ヶ丘町四丁 3-27	電話 072 - 241 - 2657
賢明学院幼稚園	大阪府堺市堺区霞ヶ丘町四丁 1-9	電話 072 - 241 - 5605

※高等学校は全日制課程と通信制課程を併設する

◆役員（任期：2029年定時評議員会終結時まで）

区 分	氏 名 (常勤・非常勤の別)	選任区分：役職等
理事長	高島 政行（非常勤）	2号：カトリック大阪大司教区主任司祭
常務理事	鎌田 博道（常 勤）	2号：法人事務局局长
理 事	石森 圭一（常 勤）	1号：中学高等学校校長
	大原 正義（非常勤）	2号：前副理事長
	土井 健司（非常勤）	2号：関西学院大学副学長（関西学院常任理事）
	北原 和明（非常勤）	2号：（関西学院常任理事）
監 事	板戸 史朗（非常勤）	公認会計士（関西学院監事）
	塚本 修志（非常勤）	社会保険労務士（玉手山学園理事）

◆評議員（任期：2029年定時評議員会終結時まで）

選出区分	氏 名 等	
1号評議員	北口 朝美	幼稚園園長
	古川 ルミ	小学校校長
	渡邊 泰夫	中高副校長
2号評議員	喜代田 洋志	小学校卒業生（保護者会顧問・高校保護者）
	岸村 美千代	小学校・中学校・高等学校卒業生
3号評議員	中西 美繪	聖母奉献修道会日本地区長
	長谷川 幸則	保護者会会長
	山浦 美紀	弁護士 国立大学法人大阪大学監事
	馬込 新吉	カトリック司祭（大阪明星学園理事長）

◆沿革

1948年	6月	カナダから修道女来日 聖母奉献修道会日本地区本部設立
1951年	10月	アベノ・カトリック幼稚園設置認可
1954年	7月	霞ヶ丘カトリック幼稚園設置認可
1955年	4月	宗教法人から学校法人賢明学院に組織変更認可
1959年	9月	賢明学院小学校設置認可
1960年	4月	小学校校舎落成祝別式举行
1962年	10月	第1回交歓バザー開催
1964年	9月	園名を賢明学院幼稚園と改称
1966年	2月	賢明学院中学校設置認可
1970年	11月	賢明学院体育館兼講堂落成祝別式
1980年	11月	学院チャペル・リヴィエ・メモリアル落成 マリー・リヴィエ胸像除幕式
1983年	5月	小学校「つけものデー」を全校実施
1994年	6月	新築幼稚園舎落成
2006年	11月	学院創立50周年記念式典举行
2007年	3月	学院リヴィエ・ホール竣工
2010年	4月	中学校・高等学校を男女共学とする
2012年	8月	中学サッカー部、府大会・近畿大会優勝 全国大会出場（初）
2014年	8月	中学サッカー部 府大会を連覇し全国大会出場決定（2年連続）
	11月	創立60周年記念式典举行（於オリックスホール）
2016年	4月	高等学校通信制課程開設
2019年	7月	高等学校、関西学院大学の系属校となる
2020年	4月	高等学校全日制に関西学院大学特進サイエンスコース設置
2021年	4月	中学校に関西学院理数コース設置
2022年	6月	シャローム広場モニュメント落成（関西学院大学建築学部八木教授設計）
2023年	4月	関西学院大学特進サイエンスコースⅠ期生が関西学院大学に入学
2024年	8月	中高人工芝リニューアル



◆歴代理事長・園長・校長

歴代理事長

初代	S r.	ティオデュール	1955年から
2代	S r.	崎間 妙	1982年から
3代	S r.	松田 郁子	1984年から
4代	S r.	中西 美繪	2007年から
5代	F r.	高畠 政行	2020年から

歴代幼稚園園長

初代	シスター	マリー・テレズ	1954年から
2代	シスター	フランシス	1955年から
3代	シスター	アドレアン・マリー	1957年から
4代	シスター	小野 友子	1961年から
5代	シスター	八杉 悦子	1970年から
6代	シスター	鈴木 文子	1989年から
7代	亀谷	和廣	2005年から
8代	留田	久美子	2007年から
9代	岩坂	智美	2009年から
10代	篠原	康二	2015年から
11代	中原	道夫	2018年から
12代	矢野	哲二	2021年から
13代	北口	朝美	2022年から

歴代小学校校長

初代	シスター	アドレアン・マリー	1960年から
2代	シスター	エヴェリン・ウエストマン	1969年から
3代	シスター	山本 照子	1971年から
4代	シスター	松田 郁子	1994年から
5代	中辻	武一	1998年から
6代	兼田	久廣	2001年から
7代	亀谷	和廣	2004年から
8代	目黒	摩天雄	2010年から
9代	篠原	康二	2012年から
10代	南	登章生	2015年から
11代	北村	昌江	2016年から
12代	中原	道夫	2018年から
13代	大原	正義	2021年4月から
14代	板東	正	2021年5月から
15代	谷口	晋哉	2023年から
16代	古川	ルミ	2026年から

歴代中学高等学校校長

初代	中学校校長	シスター アドレアン・マリー	1966年から
初代	高等学校校長	シスター 松田 郁子	1969年から
2代	中学校校長	シスター 松田 郁子	1969年から
3代	中学高等学校校長	シスター 佐藤 恭子	1979年から
4代		シスター 中西 美繪	1995年から
5代		シスター 秋田 みゑ子	1998年から
6代		篠原 康二	2006年から
7代		南 登章生	2012年から
8代		大原 正義	2015年から
9代		石森 圭一	2022年から

◆設置するコース（2026年度の募集コース）

学校名	コース名	コースの概要
賢明学院高等学校	関西学院大学 特進サイエンスコース	関西学院大学の理工系学部と連携して、理学部、工学部、生命環境学部、工学部に進学を目指すコース。23年度以降、86名が関学大理工系に進学。 <26年進学実績> 理学 3名 工学 6名 生命 8名 建築 5名 <25年在籍者> 1年生 39名 2年生 34名 3年生 30名
	特進エグゼコース	国公立大、難関私大、医歯薬系などを目指す選抜コース
	特進コース	保育、医療、看護、芸術等多様な進路に対応するコース
賢明学院中学校	関西学院理数コース	関西学院大学特進サイエンスコースへの優先入学枠を有するコース
	総合コース	基礎学力の定着によって3年間での学力の伸長が顕著

◆授業料等納付金（2025年度授業料年額）

	幼稚園	小学校	中学校	高等学校全日	高等学校通信
検 定 料	5,000	20,000	20,000	20,000	10,000
入 学 金	65,000	200,000	250,000	250,000	250,000
授業料(保育料)	300,000	588,000	588,000	588,000	12,000 ※1単位の単価
教育充実費	42,000	42,000	0	42,000 ※関学コースのみ	0
施設設備拡充費	0	60,000	55,500	55,500	0
付加学習費	—	—	—	—	180,000 ※SPコースのみ

※修学旅行積立金や教材費等の諸費用については別途徴収

※中学・高等全日制は、大阪府を除く近畿1府4県在住者の入学検定料を免除

◆教員数並びに生徒・児童・園児数一覧

２０２５年度の教員及び生徒・児童・園児の在籍数は下表の通りである。

教職員数

	幼稚園	小学校	中学校	高等学校 全日制	高等学校 通信制	合 計
本務教員	１６名	２５名	２２名	３８名	８名	１０９名
兼務教員	１５名	１０名	５名	１７名	４名	５１名
本務職員	１名	２名	３名	７名	０名	１３名
兼務職員	２名	７名	１名	３名	０名	１３名
合 計	３４名	４４名	３１名	６５名	１２名	１８６名

※２０２５年５月１日時点の実数

生徒数・児童数・園児数

	幼稚園	小学校	中学校	高等全日	高等通信	合 計
満３歳児	２２名	—	—	—	—	２２名
１年次 (３歳児)	４９名	２５名	９２名	２０３名	７０名	４３９名
２年次 (４歳児)	３８名	４０名	６０名	１６５名	６７名	３７０名
３年次 (５歳児)	４４名	４１名	６０名	１２５名	７０名	３４０名
４年次	—	３５名	—	—	—	３５名
５年次	—	４４名	—	—	—	４４名
６年次	—	３３名	—	—	—	３３名
合 計	１５３名	２１８名	２１２名	４９３名	２０７名	１２８３名

※２０２６年３月１日時点の在籍数

2025年度 学校法人 賢明学院 組織図

2025年4月1日現在

キリストに倣いて
聖マリー・リヴィエの精神継承

監事

評議員会

学校評価委員会
内部評価委員会
外部評価委員会

理事会
理事長
常務理事
常務委員会

コンプライアンス委員会
衛生委員会

所屬長・学内理事連絡会

広報活動対策委員会

同窓会

一貫教育推進委員会

宗教教育委員会

防災対策委員会

学校保健委員会

いじめ防止対策委員会

高等学校通信制課程

高等学校全日制課程

中学校

小学校

幼稚園

幼小中高事務室

法人事務局

私立学校法改正に伴う寄附行為の変更により、理事会組織の変更を行った。

- 8 -

◆関西学院大学との協定と関西学院大学特進サイエンスコースの設置について

2019年7月18日、賢明学院中学高等学校は関西学院大学と「推薦入学制度等に関する協定」を締結し、関西学院大学の系属校となった。この協定は、本校の校訓である「祈る・学ぶ・奉仕する」と、関西学院大学のスクールモットーである「**Mastery for Service**（奉仕の為の練達）」が実質的に一致することから、カトリックとプロテスタントという枠組みを超えて社会に貢献する人材育成を行うことができるとの双方の判断によって実現したものである。

高等学校が2020年度から設置した関西学院大学特進サイエンスコース（定員70名）は、校内の基準をクリアすれば関西学院大学の理工系4学部（理学部・工学部・建築学部・生命環境学部）へ進学することが可能となるコースである。このコースでは、理数教育に力を入れるのはもちろん、将来の研究者を志す生徒自らが課題を見つけ、それを解決するための力を養うためのカリキュラムを設けている。具体的には、高校在学中に問題意識のある分野について、AP科目の中でプレ卒業論文を作成することで、大学入学後の研究をいっそう深いものにする。さらに、科学に携わる者にとって英語力は必須であることから、全員が英検2級レベルの習得ができるように指導していく。また、2021年度からは中学校にも関西学院理数コースを設置し、中高一貫で理数教育・英語教育に注力し、有為な人材の育成を推進している。

2022年度は、関西学院大学特進サイエンスコースⅠ期生が卒業し、本コースから関西学院大学へ18名が進学した。また、2023年度に卒業したⅡ期生は、21名が同大学へ進学している。Ⅰ期生もⅡ期生も、在籍生徒の80%程度が内部進学基準をクリアしたことになるが、今後は早急にこの比率を100%に近づけるよう、必須要件である英検2級・数検2級等の取得のための指導に全力を注ぐ。

これまで、中高ともに関学コースは1クラスであったが、2024年度は中学1年生の関学理数コースが2クラス体制となったのに続き、2025年度、2026年度の1年生は高校、中学ともに2クラス体制となった。次年度以降は、35名×2クラス体制とし、最大枠である70名全員を関西学院大学に送り出せるよう、指導体制を整えていく。そのための手段として、今年度は土曜日に設けた英検等の対策講座の受講を必修として位置づけ、確実に内部進学基準をクリアできる体制をとっている。

◆中学関西学院理数コース

高等学校の関西学院大学特進サイエンスコースへの優先枠を持つコースであり、中学のうちから関西学院大学への進学を念頭においた資格取得や、大学訪問などを行っていく。

関西学院大学三田キャンパス



＜事業の概要＞

	重点施策	具体的内容
高全日	① 関学コースの充足 ② 学力向上	① 高校関学コース入学 34 名、中学関学コース入学 66 名 中学関学コース入学者がそのまま高校関学コースを希望するよう理系への興味関心を引き出すとともに、いっそうの学力向上を図る ② 関学コースの土曜日補講を必須化 スタディーサプリの導入
高通信	① 多様な学びの場の提供	① 平日にも授業を行う、スタンダードプラスコースを設置。40 名の定員充足
中学校	① 入学者の増加 ② 学力の向上 ③ 入試制度の改革	① 25 年入試 96 名、26 年 98 名と、いずれも募集定員を超過 ② 英語の授業形態を見直し ③ 2027 年度に向け、入試改革を実施
小学校	① 図書教育の充実 ② 募集活動の強化	① 図書室のリニューアル工事完了 ② 幼小一体の賢明夏祭りを開催、1500 名ほどが来場
幼稚園	① 規模の拡大 ② 安全性の向上 ③ 幼小連携の強化	① 満 3 歳児の 2 クラス化実現にむけて、採用や施設の更新を行う計画であるが、25 年度中の実現はかなわなかった。26 年度中に施設の修繕や教員の増員を行い、27 年度の実現を目指す ② 看護師の配置を実施 ③ 小学校教諭を幼稚園教諭として異動、幼小の体操を指導
施設	① 収支の黒字化 ② 校舎建設計画の推進 ③ 設備の更新 ④ 施設の安全性向上 ⑤ 広報活動の強化 ⑥ 各種規程の整備	① 事業活動収支が 1.5 億円の黒字に転換 ② いったん計画を棚上げ、小学校の空き教室を有効活用することで中高の教室不足に対応 ③ 食堂設備を更新し、メニュー等を刷新 小学校エアコンの入れ替えを実施 ④ モンプザ館ブロック撤去の実施 防犯カメラの増設の実施 火災時の避難用設備の更新 ⑤ H P リニューアル（完成は 26 年度）の実施 ⑥ 寄附行為、役員欧州規程等の変更を実施

財務の概要

2020年から2022年にかけて人件費比率が90%近くになるなど、非常に厳しい状況にあったが、2025年度には、中高の生徒増及び幼稚園のこども園化による収入の増加や、納付金の見直し、人事配置の調整等によって収支の状況が大きく改善し、事業活動収支が1.4億円程度のプラスに転じた。これには、聖母奉献修道会からの寄付金や、卒業生からの遺贈など、臨時的な収入が含まれてはいるものの、2026年度も黒字が継続すると見込んでいる。今後は、収支の均衡を保ったうえで、施設設備への投資や、教育活動の充実、教職員への還元等を図ることで、さらなる入学志望者の増加が期待できる。

◆計算書類について

貸借対照表

貸借対照表は年度末における学校法人の財政状態を明確化する計算書類である。企業会計では、流動資産から順に明示する流動性配列法が一般的であるが、学校法人においては校地や校舎などの固定資産が重要である為、固定資産から配列する固定性配列法をとっている。

事業活動収支計算書（事業活動収支内訳表含む）

事業活動収支計算書は資産やサービスの消費額である事業活動支出と、その填補に充当できる事業活動収入を対比して、両者の均衡の状態を明らかにするためのものである。純資産の増減を伴うものについて事業活動収入及び支出とするため、純資産額が変化しない借入による収入や、固定資産の購入による支出等は含まない。企業会計における損益計算書に類似するものであるが、基本金組入額を基本金組入前収支差額から控除して基本金組入後収支差額を計算するなど、学校会計独自の記載を含む。

資金収支計算書（資金収支内訳表含む）

資金収支計算書は、収入・支出の内容を明らかにするとともに、その収支を予算と比較する事で、教育活動が計画通り円滑に行われたかどうかを財務的観点から検証するものである。また、運転資金を意味する「支払資金」について、前年度繰越額から次年度繰越額に至る経緯を示す事も目的の一つであるため、前述する事業活動収支計算書と異なり、借入による収入や、固定資産購入等による支出も含まれる。企業会計におけるキャッシュフロー計算書に近い財務諸表である。

財産目録

財産の内訳を明示している。これに示した3月31日時点の純資産額は、組合等登記令等法令の定めるところにより、6月末日までに登記を行っている。

財務分析

公開している計算書類をもとに、財務内容について本学院独自に分析したものである。

◆ 貸借対照表

2026年 3月31日

学校法人賢明学院
(単位: 千円)

資産の部

科 目	2025年度末	2024年度末	増 減
固定資産	3,354,653	3,396,173	-41,520
有形固定資産	3,051,795	3,163,301	-111,506
土 地	938,752	951,909	-13,157
建 物	1,927,852	2,013,251	-85,399
構 築 物	107,831	121,560	-13,729
教育研究用機器備品	36,899	39,055	-2,156
管理用機器備品	1,918	167	1,751
図 書	33,043	31,859	1,184
車 両	0	0	0
建設仮勘定	5,500	5,500	0
特定資産	301,040	230,437	70,603
退職給与引当特定資産	100,027	100,002	25
減価償却引当特定資産	50,139	50,014	125
期成会事業積立特定資産	26,535	25,183	1,352
スカラシップ引当特定資産	55,765	55,238	527
校舎新築引当特定資産	68,574	0	68,574
その他の固定資産	1,818	2,435	-617
ソフトウェア	818	1,427	-609
長期貸付金	0	8	-8
出 資 金	1,000	1,000	0
流動資産	216,268	216,953	-685
現 金 預 金	146,669	154,095	-7,426
未 収 入 金	62,999	62,195	804
立 替 金	934	392	542
前 払 金	5,666	271	5,395
資産の部合計	3,570,921	3,613,126	-42,205

負債の部

科 目	2025年度末	2024年度末	増 減
固定負債	198,980	300,705	-101,725
長期借入金	117,470	223,830	-106,360
退職給与引当金	81,510	76,875	4,635
流動負債	493,769	584,071	-90,302
短期借入金	296,360	412,580	-116,220
賞与引当金	32,959	0	32,959
未 払 金	47,327	54,017	-6,690
前 受 金	68,300	73,606	-5,306
預 り 金	48,823	43,868	4,955
負債の部合計	692,749	884,776	-192,027

純資産の部

科 目	2025年度末	2024年度末	増 減
基本金	6,002,615	5,993,073	9,542
第1号 基本金	5,883,615	5,874,073	9,542
第4号 基本金	119,000	119,000	0
繰越収支差額	-3,124,444	-3,264,723	140,279
翌年度繰越収支差額	-3,124,444	-3,264,723	140,279
純資産の部合計	2,878,171	2,728,350	149,821

科 目	2025年度末	2024年度末	増 減
負債の部及び純資産の部合計	3,570,920	3,613,126	-42,206

◆ 事業活動収支計算書(事業活動収支内訳表含む)

自 2025年 4月 1日
至 2026年 3月31日

学校法人賢明学院
(単位: 千円)

教育活動収支

科 目	2025年度予算	2025年度実績					
	学院合計 (法人本部含)	学院合計 (法人本部含)	高校全日	高校通信	中 学	小学校	幼稚園
事業活動収入の部 合計	1,290,108	1,594,909	605,926	115,294	247,969	236,610	215,881
(学生生徒納付金収入)	595,680	618,812	214,312	73,426	162,544	159,055	9,476
(手数料)	7,511	9,908	4,671	617	3,480	880	260
(寄付金)	6,000	172,844	250	0	250	1,721	330
(経常費等補助金補助金)	646,400	737,941	366,657	41,239	73,182	69,872	186,991
(付随事業収入)	6,000	16,091	1	0	1	0	15,199
(雑収入)	28,517	39,313	20,035	12	8,512	5,082	3,625
事業活動支出の部 合計	1,410,483	1,430,765	577,219	86,547	251,946	327,452	164,186
(人件費)	1,031,213	1,041,129	434,336	67,170	186,006	221,803	123,718
(教育研究経費)	328,807	335,205	127,835	16,004	57,296	101,978	32,094
(管理経費)	50,463	52,293	14,920	3,062	6,945	3,671	8,374
(徴収不能額等)	0	2,138	128	311	1,699	0	0
教育活動収支差額	-120,375	164,144	28,707	28,747	-3,977	-90,842	51,695

教育活動外収支

科 目	2025年度予算	2025年度実績					
	学院合計 (法人本部含)	学院合計 (法人本部含)	高校全日	高校通信	中 学	小学校	幼稚園
事業活動収入の部 合計	15	331	0	0	0	0	0
(受取利息配当金)	15	331	0	0	0	0	0
事業活動支出の部 合計	1,700	1,871	0	0	0	0	0
(借入金等利息)	1,700	1,871	0	0	0	0	0
教育活動外収支差額	-1,685	-1,540	0	0	0	0	0

特別収支

科 目	2025年度予算	2025年度実績					
	学院合計 (法人本部含)	学院合計 (法人本部含)	高校全日	高校通信	中 学	小学校	幼稚園
事業活動収入の部 合計	2,495	21,458	1,475	650	7	469	18,857
(土地売却差額)	0	17,842	0	0	0	0	17,842
(施設設備寄付金)	0	2,837	1,250	650	0	410	527
(現物寄付金 他)	2,495	67	0	0	7	59	1
(施設設備補助金)	0	75	0	0	0	0	75
(過年度修正)	0	637	225	0	0	0	412
事業活動支出の部 合計	0	34,241	14,264	2,452	6,729	7,119	3,677
(資産処分差額・過年度修正等)	0	34,241	14,264	2,452	6,729	7,119	3,677
特別支差額	2,495	-12,783	-12,789	-1,802	-6,722	-6,650	15,180

収支差額

科 目	2025年度予算	2025年度実績					
	学院合計 (法人本部含)	学院合計 (法人本部含)	高校全日	高校通信	中 学	小学校	幼稚園
予備費	0	0	0	0	0	0	0
基本金組入前当年度収支差額	-119,565	149,821	15,918	26,945	-10,699	-97,492	66,875
基本金組入額合計	-12,316	-18,306	-6,239	0	-260	-11,806	0
当年度収支差額	-131,881	131,515	9,679	26,945	-10,959	-109,298	66,875
前年度繰越収支差額	-3,348,000	-3,264,723					
基本金取崩額	0	8,764					
翌年度繰越収支差額	-3,479,881	-3,124,444					

◆ 資金収支計算書(資金収支内訳表含む)

自 2025年 4月 1日

至 2026年 3月31日

学校法人賢明学院

(単位:千円)

収入の部

科 目	2025年度当初予算	2025年度実績					
	学院合計 (法人本部含)	学院合計 (法人本部含)	高 校 (全日制)	高 校 (通信制)	中 学	小学校	幼稚園
学生生徒納付金収入	728,679	600,802	214,312	73,426	162,544	159,055	9,476
手数料収入	7,298	10,292	4,671	617	3,480	880	260
寄付金収入	5,700	22,589	1,500	650	250	2,131	857
補助金収入	408,385	621,194	366,657	41,239	73,182	69,872	187,066
資産運用収入	0	0	0	0	0	0	0
固定資産売却収入	0	0	0	0	0	0	31,000
付随事業・収益事業収入	8,000	13,218	1	0	0	0	15,199
受取利息・配当金収入	3	29	0	0	0	0	0
雑収入	28,174	36,603	20,260	12	8,512	5,081	4,005
小 計	1,186,239	1,304,727	607,401	115,944	247,968	237,019	247,863
借入金収入	350,000	500,000					
前受金収入	73,100	73,606					
その他の収入	75,905	25,855					
資金収入調整勘定	-100,233	-127,246					
前年度繰越支払資金	70,000	124,018					
収入の部 合計	1,655,011	1,900,960					

支出の部

科 目	2025年度当初予算	2025年度実績					
	学院合計 (法人本部含)	学院合計 (法人本部含)	高 校 (全日制)	高 校 (通信制)	中 学	小学校	幼稚園
人件費支出	1,031,213	1,037,434	432,069	66,971	185,630	221,078	123,590
教育研究経費支出	213,119	219,500	94,552	15,960	39,023	50,061	19,905
管理経費支出	50,063	52,235	15,262	3,062	6,945	3,671	8,374
施設関係支出	1,500	8,615	264	0	0	4,864	3,487
設備関係支出	4,901	8,468	5,975	0	254	1,333	906
小 計	1,300,796	1,326,252	548,122	85,993	231,852	281,007	156,262
部門別資金収支差額	—	—	59,279	29,951	16,116	-43,988	91,601
借入金関係支出	414,380	514,451					
借入金等利息支出	1,700	1,871					
借入金返済支出	412,680	512,580					
資産運用支出	1,000	70,602					
退職給与引当特定資産への繰入支出	0	25					
減価償却引当特定資産への繰入支出	0	125					
期成会事業引当特定資産への繰入支出	0	1,352					
スカラシップ引当特定資産への繰入支出	1,000	527					
校舎新築引当特定資産への繰入支出	0	68,573					
その他の支出	34,355	62,354					
資金支出調整勘定	-31,443	-47,598					
次年度繰越支払資金	63,852	146,669					
支出の部 合計	1,782,940	2,072,730					

◆ 2026年3月31日 財産目録

(単位:千円)

科 目	財 産 名	金 額
土 地	校 地	938,752
建 物	校 舎	1,927,852
構 築 物	外 構 プール 人工芝等	107,831
教育研究用機器備品	机・椅子・黒板などの教育用備品	36,899
管理用機器備品	業務管理用パソコン等	1,918
図 書	教育用図書	33,044
建設仮勘定	高校校舎新築に伴う設計費	5,500
退職給与引当特定資産	銀行預金	100,027
減価償却引当特定資産	銀行預金	50,139
期成会事業積立特定資産	銀行預金	26,535
スカラシップ引当特定資産	銀行預金	55,765
校舎新築引当特定資産	銀行預金	68,573
ソフトウェア	各種システム	818
出 資 金	子会社への出資金	1,000
基 本 財 産 計		3,354,653
現 金 預 金	銀行預金	146,669
未 収 入 金	私学総連合会退職金事業部より退職金収入	62,999
その他流動資産	立替金・前払金等	6,600
運 用 財 産 計		216,268
資 産 の 部 合 計		3,570,921
長 期 借 入 金		117,470
退職給与引当金		81,510
長 期 未 払 金	1年を超えるリース債務残高	0
固 定 負 債 計		198,980
短 期 借 入 金	1年以内に返済する短期資金	296,360
未 払 金	期末未払金	47,327
前 受 金	入学金前受金等	68,300
預 かり 金	積立金等	48,823
賞与引当金	2025年度より設定	32,959
流 動 負 債 計		493,769
負 債 の 部 合 計		692,749
差 引 純 資 産		2,878,172

◆2025年度 学校法人の財務分析

項 目	計 算 式	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年	概要
人件費比率	人件費÷事業活動収入	90.5%	89.2%	86.1%	80.7%	64.4%	2021年度から25ポイント程度低下している。逆に賞与は、24年・25年と連続で増加させており、教職員の待遇を改善しながら人件費比率の低下を実現したと言える。26年度も引き続き賞与増による待遇改善をすすめていく。
人件費比率 (退職関係除く)	人件費(退職関係除く) ÷事業活動収入	85.8%	85.1%	83.7%	77.9%	61.8%	
減価償却比率	減価償却額÷事業活動支出	8.0%	8.1%	8.8%	7.9%	7.9%	固定資産への資金投下は、平均を若干下回る。2024年度は1億円程度の設備投資を行ったが、24年度から25年度にかけての収入増により、数値は低下している。
補助金比率	補助金÷事業活動収入	38.9%	38.2%	38.9%	47.5%	45.6%	2024年度の幼稚園が認定こども園化に伴い、幼稚園の学生生徒納付金が無くなり、補助金収入に変わったことや、いわゆる高校無償化制度において所得制限が撤廃されたことによって、授業料収入が補助金収入に変わったことで、補助金の比率が大きく増加した。
教育研究経費比率	教育研究経費÷事業活動収入	24.1%	27.4%	26.5%	22.7%	20.7%	収支の均衡に支障をきたさない程度で高く保つ必要があるが、その観点からは若干比率が低いと思う。支出に占める人件費の割合が高いため、教育研究費が抑制されている側面もあるため、支出の配分を適正化していく。
固定比率	固定資産÷(基本金+消費収 支差額合計)	113.0%	112.9%	120.8%	124.5%	116.6%	固定資産に投下する資金が、自己資金及び固定負債の範囲であるかどうかを表す指標である。収支差額のマイナスの累積によって、数値が拡大しているが、今年度は収入の増加によって8ポイント程度改善した。
固定長期適合率	固定資産÷(固定負債+基本金+ 消費収支差額合計)	108.0%	108.1%	112.3%	112.1%	109.0%	固定資産に投下する資金が、自己資金及び固定負債の範囲であるかどうかを表す指標であり、固定比率を補充する役割をもつ。収支差額のマイナスの累積によって、数値が拡大している。資産額等が特に過大なわけではないので、収支差額の黒字化を継続することでいっそう健全化する。
流動比率	流動資産÷流動負債	23.4%	33.3%	28.3%	37.1%	43.8%	高い方が望ましい。2025年度は、キャッシュフローの黒字化によって、年度末の短期借入が減少し、流動比率が高まっている。2026年度も短期借入が減少する見込であるため、流動比率が一層高まる見込である。
総負債比率	負債合計÷資産合計	13.3%	14.6%	20.7%	24.5%	19.4%	低いほうが望ましい。2025年度は短期借入による調達で減少したことと、1億円の長期借入返済によって大きく低下している。2026年度も短期借入の削減が見込まれているが、設備投資による長期借入増加の可能性も考えられる状況である。
前受金保有率	現金預金÷前受金	47.0%	162.4%	193.0%	209.4%	214.7%	この比率が100%を下回らないことが望ましい。2021年度は資金調達時期の関係から、一時的に手元資金が減少したため保有率が下がったが、2022年度以降は十分な資金を保有している。
退職給与引当率	退職給与引当特定預金÷ 退職給与引当金	135.2%	0.0%	132.8%	130.1%	122.7%	支払義務のある退職金に対し、どのくらい資金を保有しているかを示す。2022年度は一時的な資金取崩によって保有率が0となったが、2023年度以降は100%超を維持している。
事業活動収支比率	事業活動支出÷事業活動収入	117.7%	119.7%	117.1%	106.5%	90.7%	収支が均衡する100%前後が望ましい。2024年度に10ポイント超改善し、2025年度には16ポイント程度改善した。2025年度は多額の寄付による要因が大きいため、2026年度は収支均衡点(100%)程度になるものと見込まれる。

事業報告書附属明細書

2026年5月9日

学校法人賢明学院

理事会 御中

評議員会 御中

学校法人賢明学院

理事長 高島 政行

2025年度の事業報告に関しては、事業報告書に詳細を記載しており、別途事業報告書附属明細書によって特に記載する事項はありません。

以上

監 査 報 告 書

2026年5月9日

学校法人賢明学院

理事会 御中

評議員会 御中

学校法人賢明学院

監 事

堀本修志

監 事

板戸史朗

私たちは、私立学校法第52条第1項及び学校法人賢明学院寄附行為第28条の規定に基づき、学校法人賢明学院の2025年度(2025年4月1日から2026年3月31日まで)の業務若しくは財産の状況又は理事の業務執行の状況について監査を行いました。

私たちは監査に当たり、理事会及び評議員会に出席し、理事等から業務の報告を聴取するなど、必要と思われる監査手続を実施しました。

監査の結果、私たちは、学校法人賢明学院の業務に関する決定及び執行並びに理事の業務執行は適切であり、事業報告書及び附属明細書は法令及び寄附行為に従い法人の状況を正しく示しており、計算書類並びに財産目録は会計帳簿の記載と合致しその収支及び財産の状況を正しく示しており、学校法人の業務若しくは財産又は理事の業務執行に関する不正の行為、又は、法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実はないものと認めました。

以 上